

広島民報

2020年 6月28日 第2569号 月3回刊 日曜日発行
発行所 広島民報社 〒730-0013 広島市中区八丁堀8-11/電話(082)228-4046
(昭和41年2月19日第三種郵便物認可) 1ヵ月 240円(送料126円)/1部 80円
郵便振替 01330-2-34778 © 広島民報社 2020年

河井夫妻逮捕を受け宣言

「両議員は即刻辞職せよ」 「安倍首相は説明責任果たせ」

自民党を離党した河井克行前法相(衆院広島3区)と妻の案里参院議員(広島選挙区)が18日午後、公職選挙法違反買収の疑いで逮捕されたことを受け、「河井疑惑」をただす会は広島市中区で同日夕、日本共産党は各地市議が参加しました。



ただす会の宣伝で訴える大平比例候補(左から3人目) = 18日夕、広島市中区

大平氏はマイクで「カネで票を買った不正な選挙を汚した両議員は即刻辞職せよ」「安倍首相はそんな人物を法務大臣に任命した責任と1億5千万円を渡し、それで大買収行為をさせた自民党総裁としての責任の二重の責任がある」と訴えました。日本共産党は19日、新型コロナウイルス危機で中断していた中国5県の毎月第3金曜日の「中国ブロックいっせいでいい」を再開。広島市西区の大型商業施設とJR新井口駅を結ぶ連絡通路では早朝、藤本さとし衆院広島2区候補がマイクを握り、「共産党は、野党の共闘を上げ、安倍内閣にかわる、新しい政治をつくるため、みなさんと一緒に奮闘します」と訴えました。



19日早朝、広島市西区 いっせいでいいでマイクを握る藤本2区候補 =

日本共産党広島市議団 新型コロナでアンケート

350通もの回答が届く

日本共産党広島市議団(5人)が新型コロナウィルスについて実施した市民アンケートは、350通もの回答が寄せられています。市議団は松井一実市長に6回、感染症防止など84項目の要望書を提出しましたが、市独自の財源による支援策がわずかで、しかも的外れなものが多いとして、市民の生の声を松井市長に突きつけようとして実施したものです。

り、コロナで死ななくても生活苦で死ぬ子どもは休校、親は仕事を失った。給食もなく毎日、カレーと豆腐の生活。助けてほしい」と訴えています。

コロナ災害全国電話相談

大平氏もスタッフ対応

「コロナ災害を乗り越える いのちと暮らしを守る何でも電話相談会」が6日、全国各地で開かれ、日本共産党の大平よしお衆院中国ブロック比例候補もボランティアスタッフの一人として広島市内で電話相談に応じました。「訳あって夫と別居中だが、10万円受け取るのになんかどうしたらいいか」とか「会社が休業手当を出してくれないので困っている」などの相談に続き、生活保護を紹介しました。

人分の署名が寄せられました。江波で小学生のとき被爆した80代の女性は、小学校へ避難してきた被爆者に水を飲ませた体験を語りながら署名しました。2017年7月に国連で核兵器禁止条約が採択されて3周年にあたり、県原水協は7月4日(土)午前10時から原爆ドーム前で「集会&パフォーマンス」を開く予定です。

県原水協・被団協「6・9行動」 核兵器禁止条約採択から3周年

7月4日に原爆ドーム前集会

県原水協と県被団協(佐久間邦彦理事長)は9日、広島市中区の金座街で定例の「6・9行動」を実施しました。県原水協の神部泰、森真理子の両代表理事と革新懇の川后事務局を求めています。

福山駅北口の再整備反対 請願を市議会委が不採択

「守る会」は公開質問状 賛成する委員はいませ

福山市とJR西日本が進める福山駅北口の再整備の撤回を求める市民団体「福山駅北口広場を守る会」(廣中隆志代表)が提出した請願について、福山市議会は12日、建設水道委員会を開き、不採択にしました。委員長を除く8人の中で、採択に

賛成する委員はいませんでした。請願は日本共産党市議団の高木武志、河村晃子、三好剛史の3議員だけが紹介議員となつて「守る会」が5月29日、7106人の署名を添えて提出したものです。

北口広場の市有地約4500平方メートルと駅前広場のJ R所有地約2600平方メートルを交換し、市は価格の差額分5600万円をJR西に支払って送迎バス乗降場を近くの福山城公園内に移設。JR西はホテルと立体駐車場を建設します。これに対して請願は、市有地とJ R所有地の交換に関する協定の撤回▽送迎バス乗降場の移転などの撤回▽丸之内公園水泳場の存続の3項目



「コロナ対策」の横断幕を掲げた6・9行動 = 9日、広島市中区

地下水

今年、日本の戦後史において最大の国民運動、1千万人以上が参加したとされる「60年安保闘争」から60年です。社・共両党、労組、平和民主団体による共闘組織が1959年3月に全国レベルで結成(地域共闘は約2000)され、60年6月までに23回の統一行動を展開。安保改定は阻止できなかったものの、岸内閣を退陣に追い込み、軍事大国化の流れに歯止めをかけました。◆県内では、59年6月に安保改定阻止共闘会議が発足。地域・職場共闘が40力以上で成立し、20次に及ぶ統一行動には、のべ83万人の労働者がストライキや職場集会で立ち上がるなど、市民、学生など全階層からの参加者が「安保反対、岸やめろ」の声を上げました。◆そして、コロナ禍下の先月、安倍政権が強行を狙った検察庁法改定案の成立が見送られました。原動力は、類似のものも含めて総数1千万件近くになったというツイッターでのハッシュタグ付きの同法案への「抗議」の投稿。危機のなかで「安倍一強」が揺らいでいます。(末)